

「第一回 気候変動に関する有識者会合」

河野外務大臣挨拶

平成30年1月9日

- 本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。ごさいます。
- 先日、私はパリで開催された気候変動サミットに総理の代理として出席しました。各国の首脳が参加した会合でしたが、仏政府主催である会合であるも正式名称は英語、ワーキングランチも英語で行われるなど、仏政府の力の入れようを実感しました。実際の現象に目を向ければ、北米大陸では寒波到来により大変な事態になっており、日本でも昨夏に台風によって大きな被害がありました。気候変動問題は大事な人類共通の課題であり、その認識の下、国際社会は行動を取っています。そうした中、気候変動外交も様々なところで展開され、日本もそこに参加していますが、そうした場で日本の気候変動外交の評価はと言えば、例えば化石賞を受賞する等、必ずしも評価されているとは言えないと考えています。このことを日本政府は謙虚に反省する必要があると考えています。理想を述べたとしても実態を伴っていないということは、庭の盆栽をきれいにしているも、振り向いたら家はゴミ屋敷であったという状態に等しく、そのような事態は避ける必要があります。
- 今後議論を行っていく上で、立場を決めてしまった上でのポジショントークをしては、前に進みません。外務省としては、データに基づく科学的な議論が日本

外交の第一歩であると考えています。

- 先進国のみならず、途上国を含む世界各地で再生可能エネルギーの導入が急速に拡大し、実際、世界では再生可能エネルギー発電の単価は急速に低下し、化石燃料による発電単価を下回りつつあります。少し前の常識が通用しないのが、気候変動分野です。プロセスのスピード感は他分野にはないものがあります。世界各地で多くの人々が影響を受け、そして各国それぞれの気候変動政策を行っている中で、国際社会としてどのように気候変動に対処していくのかについて議論を深めていくことができれば、最終的には各国が納得するコンセンサスが、ギリギリのところで見えてくるのではないかと考えています。
- そうした国際情勢を踏まえ、外務省は事前のポジションというのはつくらず、客観的なデータ等に基づいて立場を決めていきたいと考えています。そのためには、世界の第一線の動きを踏まえて提言を行うことが必要不可欠です。各分野で積極的に活動されている専門家の皆様方から客観的な事実とデータに基づくご知見を頂き、闊達な議論ができればと考えております。また、情報発信が大事であり、外務省としても広く世の中に積極的に発信していきたいと考えています。